

2 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：秘書課] P.87

0601 秘書事務に要する経費 8,558,178円(4,891,654円)

[一財 8,558,178円]

○ 目的

市長、副市長が公務を円滑に遂行できるようスケジュール管理や関係各機関等との連絡調整、来客対応等の秘書事務を行う。また、市勢発展のためにご尽力いただいた方々へ敬意と感謝の意を表すため、取手市表彰条例に基づく表彰を行う。さらに、取手市名誉市民である木内幸男氏を愛する皆さまが、その人柄や活躍を懐かしむ機会を設けるため、追悼イベントを実施する。

○ 内容

- ・表彰者記念品 60,274円
- ・叙勲褒章受章者記念品 72,000円
- ・賞状筆耕 127,147円
- ・功労章 283,140円
- ・名誉市民追悼企画委託料 2,574,000円

○ 効果

取手市表彰条例に基づく表彰式と叙勲・褒章を受章された方々の紹介を新春賀詞交歓会にて行うことで、関係各界の方々とともに取手市表彰条例に基づく表彰者及び叙勲・褒章受章者をお祝いすることができた。また、名誉市民追悼イベントについては、木内氏に縁のある方たちによるトークショーと常総学院高等学校（吹奏楽部及び応援指導部）による応援演奏会を実施した。当日は700名を超える来場者とともに、在りし日の木内氏の功績を共有することができた。

[担当：市民協働課] P.89

1201 市民憲章推進に要する経費 197,651円(169,082円)

[一財 197,651円]

○ 目的

明るく住みよいまちを築くために、市民憲章の主旨の周知を図るとともに市民憲章活動の推進を図る。

○ 内容

・環境美化活動

年度	環境美化活動	花火大会翌日河川敷清掃活動
令和4年度	・わたしのお花コンテスト 応募総数 23 作品、受賞 4 作品	・市観光協会が中心となり各種 団体と清掃活動を実施 (参加者：約 400 名)
令和3年度	・デコトング・コンテスト 2021 応募総数 16 作品、受賞 4 名	中止 (新型コロナウイルス感染症 防止のため)

・普及啓発活動（市民憲章カードや市民憲章条文入りの花の種などを配布）

・善行表彰の実施（表彰者：個人 5 名、団体 2 団体）

○ 効果

わたしのお花コンテストでは、市民憲章啓発のために配布した花の種を蒔いて育て上げた花や、個人、事業所、町内会などの団体が独自に育てた自慢の花や花壇の写真を募集し、多くの応募があった。

さらに、市民憲章推進事業として実施している環境美化活動（花火大会翌日河川敷清掃活動）を 3 年ぶりに開催し、利根川河川敷や取手緑地運動公園に早朝から集まった多くの市民の協力を得て、美しいまちづくり事業の推進を図った。

【担当：人事課】 P. 91

2201 職員研修に要する経費 3,639,847 円 (3,538,180 円)

[その他 29,000 円 一財 3,610,847 円]

* 特財内訳

[諸収入：研修受講経費助成金 29,000 円]

○ 目的

階層別研修への参加により、職員一人一人が職務・職責に応じて必要な知識や業務スキルを身に付けることで、組織全体の能力の底上げを図る。また、専門特別研修や各種研修機関での研修を通して、各職員が基本的な知識、技術を職務上の階層にとらわれずに習得できるようにすることで、複雑・高度化する行政ニーズに迅速に対応できる人材を育成する。

○ 内容

研修実績 748 人

区 分	研 修 名	対 象	受講人数	
庁内研修	階層別研修	新任職員研修（前期）	新規採用職員	20
		新任職員研修（後期）	新規採用職員	15
		新規採用職員向け対話型美術鑑賞会	新規採用職員	14
		新規採用職員救命講習	新規採用職員	15
		職員メンタルヘルス研修	指定職員	37
		ハラスメント研修	指定職員	38
	専門特別研修	人事評価研修	指定職員	280
		交通安全教室	指定職員	19
		ライフプランセミナー	指定職員	22
		イクボスセミナー	指定職員	9
庁外派遣研修	茨城県自治研修所	指定職員（注1）	52	
	常総地方広域市町村圏事務組合	指定職員（注2）	131	
	各種研修機関	希望職員（注3）	72	
	国内先進地視察研修	希望職員	1	
	市町村アカデミー	希望職員	2	
	防火管理者講習	指定職員	1	
	安全衛生推進者養成講習会	希望職員	1	
	衛生管理者受験講習会	希望職員	4	
	ビジネスマナーオンライン研修	新規採用職員	15	
合計			748	

注1 茨城県自治研修所

	研 修 名	対 象	受講人数
特別研修	法務マスター研修	指定職員	1
	研修担当者レベルアップ研修	指定職員	1
	地方自治制度講師養成研修	指定職員	1
	地方財務事務講師養成研修	指定職員	1
	行政法講座	指定職員	1
	地方自治講座	指定職員	2
	法制執務講座	指定職員	2
	民法講座	指定職員	2
	政策形成基礎講座	指定職員	2
	シティプロモーション講座	指定職員	1
	事業のスクラップ講座	指定職員	2
	DX 研修	指定職員	3

特別 研修	クレーム対応能力向上講座	指定職員	2
	危機管理講座	指定職員	2
	業務マニュアル作成力向上講座	指定職員	2
	女性職員キャリアデザイン講座	指定職員	4
	OJT 研修	指定職員	2
	ファシリテーション研修	指定職員	2
	レジリエンス（逆境力養成）研修	指定職員	2
	マイナンバー制度講座	指定職員	2
	地方公会計基礎講座	指定職員	2
	イマドキ世代の育て方研修	指定職員	1
	公務員のためのデザイン講座	指定職員	3
	行動経済学を活用した部下指導研修	指定職員	1
	数字で相手を見極める財務分析基礎研修	指定職員	1
	戦略的に相手を納得させる説得力強化研修	指定職員	1
	創造力強化研修	指定職員	1
	対話型ゲームによる政策力向上講座	指定職員	4
働き方改革の推進セミナー	指定職員	1	
合計			52

注 2 常総地方広域市町村圏事務組合

研 修 名	対 象	受講人数
新規採用職員前期課程研修	新任職員	15
新規採用職員後期課程研修	新任職員	15
第一部職員課程研修	採用 3 年	19
第二部職員課程研修	採用 7 年	18
監督者第一部課程研修	新任係長	9
監督者第二部課程研修	係長 3 年以上の職員	20
新任課長補佐研修	新任課長補佐	11
現任課長補佐研修	課長補佐 3 年以上の職員	7
新任課長研修	新任課長	5
窓口クレーム対応研修	一般職員	4
アサーティブ・コミュニケーション研修	一般職員	5
タイムマネジメント研修	一般職員	3
合計		131

注 3 各種研修機関

研 修 名	受講人数
プラチナ構想スクール（第 15 期）	1
環生塾	1
安全衛生教育刈払機講習	8
選挙管理事務の基本実務	1

自治体監査の実務ポイント・ノウハウ修得セミナー	1
法制執務基礎 eラーニング	1
給料・預金等債権を中心とした滞納整理の実務	1
納税交渉 財産調査及び捜索から差押えまでの実務講座	1
区画整理における企業誘致と土地活用講習会	1
新任担当者のための公有財産管理講座	1
全国議事記録議事運営事務研修会	1
建築基準法（建築物の監視）	1
改正定年制度実務研修会	1
給与実務研修会（諸手当関係）	2
給与実務研修会（俸給決定及び支給関係）	1
非常勤職員制度実務研修会	1
地方公務員の定年引上げに関する実務講習会	1
償却資産実務研修会	2
土地評価実務研修会	2
エネルギー管理講習 新規講習	2
実践的サイバー防御演習（CYDER）	1
取手市・キヤノンマーケティングジャパンの共創活動	6
出納事務の合理的運用実務	1
個人情報保護セミナー	2
ホームページ等掲載用写真講座	15
IT 関連講座	15
実務研修生現地視察	1
合計	72

○ 効果

前年度同様、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部の研修については規模の縮小やWEBでの実施変更を余儀なくされたほか、新規採用職員数の減や人事評価研修の受講対象範囲の見直しにより、研修受講者数は昨年度と比べ大幅に減となった。一方で、対話型美術鑑賞会を通して新規採用職員のアートに対する理解を深めるとともに、管理監督者を対象とするイクボスセミナーにおいて育児休業取得者に自身の体験談を語ってもらうなど、研修内容の充実を図った。

結果として、研修に参加した職員は、担当業務における専門知識を習得するとともに、組織における個々の責任意識や自己啓発意欲の向上が図られ、複雑・高度化する行政ニーズに迅速に対応できる人材の育成につながった。

〔担当：安全安心対策課〕 P.93

3001 防犯に要する経費 16,926,135円（17,448,328円）

〔国・県 679,000円 その他 1,457,000円 一財 14,790,135円〕

＊ 特財内訳

[県補：街頭防犯カメラ設置費補助金 679,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,457,000 円]

○ 目的

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにより、地域における犯罪を未然に防止する。

また、市内における犯罪抑止と事件捜査に効果があることから、防犯カメラを設置し、安全で安心なまちづくりの実現を推進する。

さらに、市内各地区において自主防犯組織の設立を促し、防犯活動を行い、犯罪のない明るい社会の実現と市民の防犯・暴力追放思想の普及、高揚及び善良の風俗の保護並びに少年の健全育成に寄与することを目的とする。

○ 内容

- ・防犯ステーション運用
- ・防犯カメラ設置工事
- ・警察への連絡など

○ 効果

取手市東及び藤代駅南口の2か所の防犯ステーションにおいて、10名の元警察官を会計年度任用職員として任用し、取手・藤代1日各3名体制で地域に密着した防犯活動や情報発信を行い、地域住民の防犯意識向上を図った。

また、防犯カメラを新規に取手二丁目南側及び山王交差点の2か所に5台設置し、市内合計で44か所96台の防犯カメラを活用して犯罪抑止効果の強化を図った。

[担当：安全安心対策課] P.95

3301 空き家等の適正管理事業に要する経費 1,063,135 円 (1,044,988 円)

[一財 1,063,135 円]

○ 目的

環境悪化や防犯上の危険となる空家の対策を行うため、令和3年4月1日に取手市空家等対策計画を策定した。計画に基づき管理不全な状態になることを防止し、生活環境の保全及び安全で安心な地域社会を実現する。

○ 内容

- ・空家、所有者等の実態調査
- ・「空家等調査台帳」整備
- ・所有者に対する助言指導
- ・取手市空家等対策庁内委員会の開催

○ 効果

取手市空家等対策庁内委員会において、令和3年度に特定空家等に認定した案件につ

いて、取手市空家等対策計画に基づき行政代執行を視野に入れつつ、助言指導を行うことができた。

1 総務管理費 2 文書広報費

[担当：総務課] P.97

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 5,822,465 円

[国・県 4,038,000 円 一財 1,784,465 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,038,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大以降、市と市民・事業者間のやり取りの手段として更に活用されている状況にある郵便発送業務について、庁内から発送する郵便に関わる職員数や職員間の接触機会を減らすと同時に、郵便発送事務従事時の密環境を回避し、もって新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。

○ 内容

郵便発送業務を行う郵便室スペースを整備し、郵便料金計器 1 台を導入した。

工事請負費（郵便室改修工事、LAN 配線工事） 1,299,100 円

備品購入費（郵便料金計器、作業台等） 4,523,365 円

○ 効果

庁内から発送する郵便に関わる職員数や職員間の接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。

[担当：情報管理課] P.97

2101 ファイリングシステムに要する経費 2,696,048 円（2,670,196 円）

[一財 2,696,048 円]

○ 目的

情報公開及び個人情報保護制度の円滑な運用により、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権の保障に寄与することを目的としている。そのためには、行政情報の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が不可欠である。また、執務環境の改善は、文書の紛れ込み等の予防を図る上でも重要である。

○ 内容

ファイリングシステムについては、庁内に設置した文書管理委員会による維持管理を行っている。また、各部専門部会（10 部会）による維持管理実地指導を実施し、全課・全職員で同システム維持管理に取り組んだ。

令和 4 年度の同システム維持管理研修は、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、オンライン形式（資料閲覧による全職員受講方式）により開催した。また、同シ

システムのレベルアップを目標に、10月11日から11月21日までの延べ17日間にわたり、各部専門部会により対象部署について維持管理実地指導を行った。なお、維持管理実地指導を実施しなかった部署については、維持管理実地指導事前チェックシートにより課員全員でチェックを行った。

また、保存年限を経過した廃棄文書の処理方法として、シュレッダー処理による資源リサイクルの方式を導入している。

<廃棄文書処理量>

	令和4年度	令和3年度
処理量	22.82290 トン	21.75155 トン
・ 需用費	消耗品費（個別フォルダー等の購入）	1,171,668 円
	印刷製本費（フォルダーラベルの印刷）	214,170 円
・ 委託料	廃棄文書リサイクル処分業務委託	552,310 円
	小荷物専用昇降機保守点検委託	114,400 円
・ 備品購入費	ファイリングキャビネットの購入	643,500 円

○ 効果

令和4年度は、ファイリングシステムの維持管理目標を「全員による取り組み」とした。一部の職員に偏ることなく、全職員で取り組むことにより市全体の同システムの質を向上させ、情報公開への迅速な対応等、住民のニーズに応えられるように指導及び点検を実施した。また、情報公開及び個人情報保護制度の運用に当たって不可欠な要素となる文書の即時検索・他者検索の確立に向けた管理体制の整備が進められた。同時に、廃棄文書のシュレッダー処理により、機密文書のセキュリティ確保を図ることができた。

【担当：総務課】 P.97

2201 法務に要する経費 4,597,542 円 (3,017,612 円)

[一財 4,597,542 円]

○ 目的

取手市例規集データベースシステム・法制執務支援システムの活用、官報及び法令関係書誌の購読、顧問弁護士の委嘱等を通じ、自律的かつ適正な法務運営を図る。

また、行政不服審査会を設置し、外部の有識者を委員とした第三者機関での審査を通じ、提起された審査請求に対して公正・公平な審査を実施していく。

○ 内容

- | | |
|--|-----------|
| (1) 行政不服審査会（委員3人）の開催に伴う報酬及び費用弁償 | 34,300 円 |
| (2) 顧問弁護士との打合せ、法務関連説明会への参加に伴う出張旅費 | 20,550 円 |
| (3) 法令関係書誌の追録・購読料等 | 61,292 円 |
| (4) 行政活動に伴う法律問題の相談等の業務に当たる顧問弁護士（1人）の委嘱 | 792,000 円 |

- (5) 取手市例規集データベースシステムの運用・国家法令システムの使用 1,782,000 円
- (6) 法制執務支援システム・官報情報検索サービスの使用 257,400 円
- (7) 行政手続法及び取手市行政手続条例に基づく審査基準等の見直し 1,650,000 円
 行政手続法及び取手市行政手続条例に基づき定める審査基準（申請により求められた許認可等をするかどうか、条例等の定めに従って判断するための基準）及び標準処理期間（申請が到達してから、当該申請に対する処分をするまでに通常要すべき標準的な期間）の見直しを行い、審査基準及び標準処理期間を記載した個票を作成した。

○ 効果

市が行う 1,291 件の処分に係る審査基準等を見直し、処分ごとの個票を作成した。また、この個票をシステム管理することで、より確実かつ適正な行政手続制度の運用に資することができた。

【担当：市民協働課】 P.97

2701 広聴活動に要する経費 5,329 円（6,688 円）

[一財 5,329 円]

○ 目的

広く市民の意見を聴き市政運営に反映させ、開かれた市民参加の行政運営を目指す。

○ 内容

<広聴相談件数>

相談種別	令和4年度	令和3年度	内 容
市長への手紙	153 件	143 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
要望・陳情	60 件	69 件	日常生活の整備・事業等に関わるもの
メール	89 件	143 件	事業・政策等に関わるもの

市長への手紙料金受取人払い郵便料（36 件） 3,664 円

市長への手紙用紙代 1,665 円

○ 効果

市民との協働による市政運営の実現を目指し、様々な手段で広聴体制の充実を図り、市民の意見を的確に把握し、市民の声を市政運営へ活かすことができた。

【担当：魅力とりで発信課】 P.97

2801 広報発行に要する経費 18,270,020 円（17,678,201 円）

[国・県 56,000 円 その他 1,030,000 円 一財 17,184,020 円]

* 特財内訳

[国委：自衛官募集事務委託金 56,000 円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 1,030,000 円]

○ 目的

- ・ 広報とりで…市の施策やお知らせ、市内の出来事などを掲載し、行政情報を市民に分かりやすく提供する。
- ・ 政策情報紙「藁」（ひこばえ）…市の課題や現在進めている重要施策やプロジェクト事業などを途中経過も含め、分かりやすく知らせることで市政への関心と参加意識の高揚を図る。

○ 内容

1. 発行概要

(1) 広報とりで

- ・ 規格 タブロイド判全カラー 12 ページ（1 回）、8 ページ（23 回）
- ・ 発行部数 39,500 部
- ・ 配布方法 ①新聞折り込みによる配布（折り込み部数 29,615 部）
②郵送による配布（郵送件数 188 部）
※折り込み紙以外の新聞購読者等の郵送希望者
③その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 127 か所に配置

(2) 政策情報紙「藁」

- ・ 規格 A4 判 全カラー8 ページ、3 回発行
- ・ 発行部数 45,200 部
- ・ 配布方法 ①市政協力員による各戸配布
②その他 市内の公共施設、郵便局、駅、スーパー等 127 か所に配置

2. 広報とりで・政策情報紙「藁」発行に要した主な経費

項目	令和4年度	令和3年度
「広報とりで」印刷業務委託料	6,335,010 円	6,344,800 円
「広報とりで」新聞折り込み料	6,384,994 円	6,667,113 円
「広報とりで」郵送料	437,191 円	434,088 円
広報配送・配置業務委託料	718,286 円	0 円
広報等封入業務手数料	36,960 円	37,840 円
「広報とりで」二つ折り業務手数料	275,187 円	185,427 円
「政策情報紙」印刷業務委託料	1,451,326 円	1,392,600 円
広報編集用ソフト使用料	869,000 円	742,500 円

○ 効果

市民と一体となったまちづくりを進めていくため、「広報とりで」で市全般に関する情報を発信するとともに、政策情報紙「藁」で市の現状と課題に関する情報を市民と共有し、市政への関心を高め、市政への参加意識の高揚を図った。

また、インターネットなど情報取得方法が多様化していることから、生活スタイルに合わせた広報紙の入手・閲読ができるよう、スマートフォンやタブレット端末などから

広報とりでを閲読できる行政情報アプリ「マチイロ」を周知するとともに、令和4年度から新たにコンビニエンスストアや病院への紙媒体の配置を開始した。

結果として「マチイロ」アプリの登録者数は1,581人に増加（令和3年度は1,038人）し、紙媒体の配置場所は127か所に増加（令和3年度は90か所）しており、情報提供の推進を図ることができた。

[担当：市民協働課] P.99

2901 市民相談に要する経費 1,950,220円（2,452,390円）

[一財 1,950,220円]

○ 目的

市民の日常生活上の悩みに応じた各種相談業務の開設や市役所に来庁された方への細やかな案内業務をする等、市民サービスの向上を図る。

また、各種相談について平日来庁が困難な市民に対し、休日合同相談会という形で、相談機会を年2回設けて行政サービスの充実を図る。

○ 内容

<主な事業>

相談種別	令和4年度	令和3年度	内 容
法律相談（弁護士）／月4回	315件	336件	相続・離婚・金銭貸借等
人権相談（人権擁護委員）／月2回	9件	6件	人権・近隣・家庭内問題等
行政相談（行政相談委員）／年6回	0件	3件	国等への要望等
司法書士相談／月1回	93件	94件	不動産登記・相続等
社会保険労務士相談／月1回	22件	18件	年金・労働問題等
行政書士相談／月1回	73件	37件	農地転用・相続等
個別窓口相談	195件	218件	市民相談・問合せ
総合案内	54,905件	48,770件	来庁者へ各課の案内

市民法律相談業務委託 1,709,400円

龍ヶ崎人権擁護委員協議会負担金 218,000円

○ 効果

各種相談の開催により、市民の様々な内容の相談に専門的に応じることができた。

また、令和4年7月と令和5年1月の休日の年2回、各種相談を一堂に会した合同無料相談会を取手市役所議会棟、取手市役所藤代庁舎で実施し、48件の相談を受け、平日に来庁が困難な市民への相談機会を設け行政サービスの充実を図った。さらに、電話や窓口で受けた相談内容を的確に把握し、市民の悩みや問題の速やかな解決に繋げることができた。

[担当：市民協働課] P.99

2902 新型コロナウイルス感染症対策経費 172,700円

[国・県 126,000円 一財 46,700円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 126,000 円]

○ 目的

各種市民相談を対面で行っていたが、感染症対策として自宅から気軽に相談を受けられる体制を整えるため、電話会議用マイクスピーカーを購入し、相談時のオンライン環境を整備する。

○ 内容

市民相談電話会議用マイクスピーカー（2台） 172,700 円

○ 効果

市民相談時のオンライン環境を整備することにより、相談者の利便性の向上と行政サービスの充実を図ることができた。

[担当：魅力とりで発信課] P. 99

3101 ホームページ管理に要する経費 5,178,080 円 (5,176,620 円)

[その他 765,000 円 一財 4,413,080 円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 765,000 円]

○ 目的

市民の必要とする行政情報をホームページやメールマガジン・LINE（ライン）等の SNS を用いて積極的に発信する。誰もが必要な情報を容易に入手できるよう、アクセシビリティに配慮したホームページの作成と管理運営を行う。

○ 内容

ホームページ CMS のサーバをクラウド化し、災害時等でも業務を継続し、万一の場合にも早期復旧に向けた対応を可能としている。障害等の有無に関わらず誰もが支障なく情報を得られるホームページの実現を目指し、音声読み上げ対応の閲覧支援ソフトや多言語の自動翻訳サービスを利用してウェブアクセシビリティの向上に努めた。さらに、アクセシビリティに関する日本産業規格（JIS）に基づく適合試験の実施とその結果に基づく職員研修を実施して、職員の意識向上を図り、アクセシビリティの確保に取り組んだ。併せて、メールマガジン作成研修として、職員用の研修動画を配信し、発信技術の向上に努めた。

〈経費内訳〉

メール配信システム管理委託料	1,584,000 円
ウェブアクセシビリティ検証業務委託料	484,000 円
アクセシビリティ・サポーター使用料	528,000 円
多言語自動翻訳サービス使用料	264,000 円
ホームページ CMS サーバ使用料	2,314,840 円

○ 効果

ホームページやメールマガジン・LINE等のSNSの特性を活かし、市の行政情報を迅速に発信することができた。また、閲覧支援ソフトの使用や職員研修等を通じ、閲覧者にとって分かりやすいホームページ作りを行うことができた。その結果、全国の町村を除く自治体ホームページを対象として行われるアクセシビリティ調査において、上位3.9%以内という評価を得ることができた。さらに、研修を通じて、メールマガジンで配信される情報の充実を図ることができた。

〔担当：情報管理課〕 P.99

3201 情報公開及び個人情報保護に要する経費 931,233円(675,584円)

〔一財 931,233円〕

○ 目的

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例の適正な運用を図りつつ、情報公開及び個人情報保護審議会、同審査会の円滑な運営を図ることにより、市民等の情報公開請求権及び自己情報コントロール権を保障することを目的とする。

○ 内容

・報酬

情報公開及び個人情報保護審議会委員報酬 57,500円(2回分)

情報公開及び個人情報保護審査会委員報酬 140,200円(5回分)

・旅費

費用弁償 50,000円(審議会委員3名分、審査会委員5名分)

普通旅費 9,800円(損害賠償請求控訴事件 裁判傍聴)

・需用費

消耗品費 74,453円(法令集追録代等)

・委託料

訴訟代理委託料 495,000円(損害賠償請求事件)

・使用料及び賃借料

情報公開データベース使用料 104,280円

(1) 情報公開条例の運用状況

取手市情報公開条例に基づく情報開示請求については、43件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表1のとおりである(1件の開示請求書に対して実施機関が複数となるものがあるため、請求件数と決定件数は必ずしも一致しない)。

表1 情報公開条例の開示請求の決定状況 (単位：件)

情報公開 条 例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R4	55	12	34	9	4
	R3	59	15	32	12	2

部分開示は情報を保護するために行うものであり、その内訳は、個人情報保護が26件、事業者活動情報保護が17件、国等との協力情報が2件、意思決定過程情報が1件、事務事業執行情報保護が2件、一部文書不存在が6件、法令秘情報保護が3件となった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表1とは一致しない）。

また、不開示決定の内訳は、国等との協力情報が1件、文書不存在が9件であった（不開示決定理由が複数となるものがあるため、合計数は表1とは一致しない）。

開示請求先別の内訳は、市長部局が43件（総務部9件、政策推進部1件、財政部5件、福祉部4件、健康増進部2件、まちづくり振興部3件、建設部7件、都市整備部12件）、教育委員会が9件、議会が1件、消防長が2件であった。

なお、情報公開条例に関して令和4年度中に3件の審査請求があった。

(2) 個人情報保護条例の運用状況

取手市個人情報保護条例に基づく自己情報開示請求については、31件の請求があり、当該請求に対する決定の状況は、表2のとおりである。

表2 個人情報保護条例の開示等請求の決定状況 (単位：件)

個人情報保護条例	年度	件数	開示	部分開示	不開示	取下げ
	R4	31	20	8	3	0
	R3	22	9	13	0	0

部分開示の内訳は、個人情報保護が7件、事務事業執行情報が2件、事務事業目的喪失情報が3件であった（部分開示決定理由が複数の項目になるものがあるため、合計数は表2とは一致しない）。

また、不開示の内訳は、文書不存在が2件、存否応答拒否が1件であった。

開示請求先別の内訳は、市長部局が28件（総務部1件、財政部1件、福祉部24件、健康増進部2件）、教育委員会が2件、消防長が1件であった。

なお、個人情報保護条例に関して令和4年度中に2件の審査請求があった。

(3) 取手市情報公開及び個人情報保護審議会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審議会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例で定められている実施機関に対し、両条例の運営に関し報告を求め、その在り方について建議する権限を有している。同審議会は、委員7人で運営を行い、令和4年度は2回開催され、情報公開及び個人情報保護制度の実施状況並びに個人情報の目的外利用と外部提供の報告、諮問案件等並びに個人情報の保護制度に関する条例の整備について審議を行った。

(4) 取手市情報公開及び個人情報保護審査会の運営

取手市情報公開及び個人情報保護審査会は、取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例に基づく審査請求があったときに、第三者及び専門的な見地から審査し、その是非について答申する権限を有している。同審査会は、委員5人で運営を行い、

令和4年度は5回開催され、諮問案件の審査を行った。

○ 効果

取手市情報公開条例及び取手市個人情報保護条例について適正な運用が図られた。

1 総務管理費 4 財政管理費

[担当：財政課] P.103

2101 ふるさと取手応援寄附金推進事業に要する経費

1,625,823,767円(1,308,562,408円)

[その他 1,610,378,638円 一財 15,445,129円]

* 特財内訳

[財産収入：ふるさと取手応援基金利子 31,686円]

[寄附金：ふるさと取手応援基金寄附金 1,080,769,952円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 529,577,000円]

○ 目的

ふるさと取手応援寄附金条例に基づき、市のまちづくりを応援する方々からの寄附を広く募り、多様な事業に活用するための原資として確保・活用することを目的とする。

また、寄附者に市の特産品等を返礼品として送ることで、市内産業の活性化を図り、全国に向けて市の魅力を発信していく。

○ 内容

昨年度に引き続き、民間ポータルサイト4社と連携し、インターネットを活用したふるさと取手応援寄附金の受付や、寄附者への返礼品送付業務を行った。また、4月に事業者を広く募るための要綱を定め、新たな事業者及び特産品も併せて市の魅力を全国に発信した。

報償費

・寄附に対する返礼品購入代 15,609,600円

消耗品費

・寄附受領書送付用の封筒など、事務に係る消耗品購入の経費 47,483円

通信運搬費

・寄附受領書及びワンストップ特例通知送付に係る郵送料 575,355円

委託料

・インターネット上での寄附受付及び返礼品発送業務委託 513,897,391円

うち返礼品代金 295,368,638円

受付代行業務 137,880,199円

送料 80,648,334円

電子商品券発行 220円

・寄附金受領書及びワンストップ特例申請書様式

発行・送付業務委託 11,243,232 円

・ワンストップオンライン申請受付代行業務

55,451 円

積立金

・ふるさと取手応援寄附金及び利子

1,082,136,638 円

〈寄附件数及び寄附金額〉

年度	R4	R3
件数（うち市内）	63,828 件（13 件）	47,206 件（11 件）
寄附金（うち市内）	1,082,872,345 円（366,000 円）	869,896,878 円（257,000 円）

○ 効果

民間ポータルサイトの中でも特に返礼品の露出が多い4社を活用し、商工会や市内企業等と連携しながら返礼品の拡充を図った。また、事業者の公募により新たに6事業者の返礼品がラインナップに加わったことにより、新たな返礼品も併せて市の魅力を全国へ発信し、寄附額の増加に繋げることができた。

【担当：財政課】 P.103

2201 地域振興基金積立金 1,135,895,000 円

〔地方債 1,079,100,000 円 一財 56,795,000 円〕

* 特財内訳

〔市債：合併特例債 1,135,895,000 円×95%≒1,079,100,000 円〕

○ 目的

取手市地域振興基金条例に基づき、市民の連帯の強化又は地域振興等のために必要な経費に充てるため、合併特例債（基金造成分）を活用し基金を造成する。

○ 内容

令和4年度及び5年度の2か年で基金を造成し、借り入れた地方債の償還の範囲に応じて、令和6年度から取崩しを行い、新市まちづくり計画に位置づけられた事業に活用する。

令和4年度は、合併特例債（基金造成分）の発行限度額のうち半額を活用し、基金への積立てを行った。

区分	積立金 (利子分を除く)	財源	
		合併特例債	一般財源
令和4年度分	1,135,895 千円	1,079,100 千円	56,795 千円
令和5年度分(予定)	1,136,000 千円	1,079,200 千円	56,800 千円
合計	2,271,895 千円	2,158,300 千円	113,595 千円

積立金

・地域振興基金積立金

1,135,895,000 円

○ 効果

基金造成予定額のうち半額の積立てを行い、令和6年度以降の基金の活用に向けて、準備をすることができた。

1 総務管理費 6 財産管理費

[担当：管財課] P.109

2001 庁舎の管理に要する経費 114,540,844 円 (102,430,175 円)

〈3,924,000 円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[地方債 5,800,000 円 その他 5,505,170 円 一財 103,235,674 円]

* 特財内訳

[市債：合併特例債 6,160,000 円×95%≒5,800,000 円]

[繰入金：公共施設整備基金繰入金 1,570,000 円]

[諸収入：電話通話料 11,170 円]

[繰越金：前年度繰越金 〈3,924,000 円〉]

○ 目的

市役所取手庁舎全体の適正な維持管理を図る。

○ 内容

委託名	金額(円)	内容
庁舎管理業務委託料	22,566,885	庁舎の清掃、設備運転及び衛生管理業務
夜間警備委託料	6,330,720	夜間時における庁舎内外の巡察、各種届出の受理・保管、外線受信
電話交換及び総合案内業務委託料	15,391,200	市役所代表の電話交換、庁舎内放送、総合案内業務
消防設備保守点検委託料	495,000	消防設備の点検(年2回)
電気設備検査委託料	811,800	電気設備の保安及び点検(年次・毎月)
エレベーター保守点検委託料	897,600	エレベーター2台の保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	316,800	自動ドア9台の保守点検業務
取手庁舎照明器具改修工事(LED化)実施設計業務委託料	1,210,000	取手庁舎内の照明器具(約1,300台)をLED化するための実施設計業務
植栽剪定業務委託料	920,000	植栽剪定(年2回)、庭園除草(年3回)
市役所敷地内草刈業務委託料	412,500	取手庁舎敷地内の草刈業務(年1回)
ガスヒートポンプ空調保守点検委託料	896,500	新庁舎・福祉棟ガスヒートポンプ9台分
電話交換機保守点検委託料	1,980,000	本庁舎・藤代庁舎に設置の電話交換機保守点検業務

修繕・工事名	金額(円)	内容
取手庁舎エレベーター改修工事	6,160,000	エレベーター2台の改修工事

取手庁舎揚水ポンプ改修工事	〈3,924,000〉	経年劣化による取手庁舎揚水ポンプの改修工事(令和3年度～4年度継続事業)
---------------	-------------	--------------------------------------

○ 効果

市役所取手庁舎全体における設備機器等の適正な管理や、執務環境の向上を図ることができた。

[担当：管財課] P.111

2101 自動車の維持管理に要する経費 22,652,149 円 (23,708,701 円)

[その他 342,279 円 一財 22,309,870 円]

* 特財内訳

[諸収入：広告掲載料 336,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 6,279 円]

○ 目的

公用車の効率的維持管理を図る。また、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとする目標を法定化する国の決定を受け、環境負荷の少ない電気自動車の導入を図る。

○ 内容

- ・ 公用車の維持管理経費 9,095,594 円
- ・ 公用車リース料 12,973,555 円
リース車両：乗用車 12 台、貨物車 12 台、軽乗用車 5 台、軽貨物 9 台
- ・ 工事請負費（電気自動車充電設備設置工事） 583,000 円

○ 効果

公用車を定期的に点検・維持することにより、効率的な管理を行うことができた。
また、新たな電気自動車の導入に向けての電気自動車充電設備設置工事は、二酸化炭素排出の削減に寄与することが期待される。

[担当：管財課] P.111

2201 市有財産管理に要する経費 8,707,765 円 (8,682,916 円)

[その他 407,000 円 一財 8,300,765 円]

* 特財内訳

[繰入金：森林環境譲与税基金繰入金 407,000 円]

○ 目的

市有地の環境整備を図る。また、未利用財産の処分をすすめ、歳入の確保を図る。

○ 内容

委託名	金額(円)	内容
市有地草刈業務委託料	5,368,000	市有地の草刈り業務 (30 か所)
市有地測量業務委託料	253,000	浜田字新田浦 350 番 3 の地積測量

樹木病虫害被害対応業務委託料	407,000	野々井市有地法面樹木剪（せん）定業務委託
立木伐採業務委託料	173,800	新取手市有地樹木伐採業務委託外4件
公有財産台帳管理システム更新委託料	1,582,900	公有財産台帳管理システムの更新業務

不動産鑑定料	金額(円)	内容
宮和田字北側343番2及び同343番3外4箇所	486,200	市有地売却に伴う土地評価鑑定

○ 効果

市有財産の維持管理を行い、敷地を売却することで未利用地の有効活用を図ることができた。

[担当：藤代総合窓口課] P.113

2301 藤代庁舎の管理に要する経費 32,981,282円(29,599,577円)

[一財 32,981,282円]

○ 目的

藤代庁舎全体の維持管理を行う。

○ 内容

(単位：円)

委託名	金額	内容
庁舎管理業務委託料	5,357,000	藤代庁舎の機械設備環境衛生管理業務
夜間警備委託料	5,463,700	藤代庁舎の夜間警備業務
清掃管理業務委託料	5,830,000	藤代庁舎の清掃管理業務
消防設備保守点検委託料	456,500	藤代庁舎の消防設備保守点検業務
電気設備検査委託料	396,000	藤代庁舎の電気設備等の検査業務
エレベーター保守点検委託料	528,000	藤代庁舎のエレベーター保守点検業務
自動ドア保守点検委託料	269,500	藤代庁舎の自動ドア保守点検業務
植栽剪定業務委託料	312,502	藤代庁舎敷地内の植木の管理業務

修繕名	金額	内容
藤代庁舎空調室外機修繕	1,518,000	空調室外機の故障による修繕
そのほかの修繕2件	52,800	老朽化に伴う施設等修繕

○ 効果

藤代庁舎の設備機器等を効率的に管理し、適切な環境を維持することができた。

1 総務管理費 7 企画費

[担当：政策推進課] P.115

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 13,849,500円(9,358,184円)

〈13,849,500円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[国・県〈6,950,000円〉 その他〈6,899,500円〉]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金〈6,950,000円〉]

[繰越金：前年度繰越金〈6,899,500円〉]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としてのテレワークを推進するため、テレワークを行っている方が市外から取手市に移住して住宅を取得又は賃借した場合に補助金を交付する。

また、テレワークを行う環境の整備として、市内宿泊施設にて所定のデュースプランを1名1室で利用し、テレワークを行った方に補助金を交付する。

○ 内容

・ 補助金 13,849,500円

	補助金額	実績
住宅取得補助	500,000円	13,000,000円 (26件)
家賃補助	50,000円	750,000円 (15件)
宿泊施設利用補助	最大2,000円/回 (利用額の1/2以内)	99,500円 (延べ50日分)

○ 効果

住宅取得費用26件、家賃15件の補助により、80名の本市への移住につながった他、市民へテレワークの環境を提供することにより、感染防止対策に繋げることができた。

[担当：魅力とりで発信課] P.115

0701 シティプロモーションに要する経費 4,984,281円(4,024,632円)

[その他 3,480,000円 一財 1,504,281円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 3,480,000円]

○ 目的

ブランドメッセージ「ほどよく絶妙とりで」を旗印として、取手の魅力を市内外に発信することで、イメージアップを図り、知名度を向上させる。特に、市外に対しては、取手の魅力を動画などで分かりやすく伝え、交流人口の増加を目指すとともに移住先の

候補地としての上位化を図る。

○ 内容

動画やプレスリリース、SNS 等を効果的に活用して市内外への情報発信を行う。具体的には、季節の風景動画を随時公開し、プレスリリースや LINE などの SNS と組み合わせて発信するなど、広告を活用してパブリシティの獲得に努めた。

取手市 PR 大使のさくらまやさんにイベント出演や写真・動画撮影等に御協力いただき、市の魅力をより広く拡散した。

〈経費内訳〉

消耗品費	1,054,238 円
印刷製本費	160,243 円
シティプロモーションサイト保守業務委託料	1,389,960 円
プレスリリース配信委託料	657,800 円
WEB サーバシステム使用料	69,960 円
プロモーションビデオ制作業務委託料	968,000 円
SNS 情報配信委託料	525,800 円
PR 大使謝礼	150,000 円

○ 効果

令和 4 年度は、動画とプレスリリース・広告配信等を有効活用することで、相乗効果を上げることができた。動画配信では、新たな取り組みとして、季節を感じられる風景動画を随時公開し、市の魅力をタイムリーに発信することができた。

PR 大使には、にぎわいフェスタなどのイベントへの参加や広報紙面・動画への協力を通じて市の PR に取り組んでいただいた。また、都内で行われた取手の物産展にて PR 活動を行っていただくなど、市外に向けた取手市の魅力発信を行うことができた。

有料プレスリリースについては 10 件の配信を行い、実績は合計掲載件数 460 件、広告換算価額は 3,286 万円超であった。

【担当：政策推進課】 P.117

1501 行政改革推進に要する経費 2,951,710 円 (2,775,080 円)

[その他 2,950,000 円 一財 1,710 円]

* 特財内訳

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 2,950,000 円]

○ 目的

本市では令和 3 年度より、AI-OCR（手書き帳票読み取りシステム）と RPA（定型事業プロセスの自動化技術）を組み合わせたシステムを導入し、定型的な業務の自動化による業務効率化を図ってきた。慢性的な時間外勤務の要因となる申請書の入力業務等を自動化することで、職員の働き方改革を進めるとともに、職員でなければ対応できない

非定型業務や直接的な市民サービスに対し、より注力できる環境を整え、業務効率化と市民サービスの向上を図る。

○ 内容

AI-OCR と RPA を組み合わせて導入し、大量の定型反復業務を自動化することで業務の効率化と生産性の向上を図った。

- ・ AI-OCR 使用料及び RPA ライセンス料 2,020,010 円
- ・ 技術支援費用 931,700 円

○ 効果

令和 4 年度は新たに 6 業務で自動化に着手し効果検証を実施した。検証の結果、116 時間かかっていた事務を 43 時間に削減し、平均して約 63% の削減率となった。新たに導入した業務の中では、支出命令入力業務や負担行為兼支出命令入力業務等、広く全庁的にまたがる業務も含まれ、効果検証で出た課題をクリアしつつ、今後横展開を進めていく。

区分	計算式	職員作業時間（時間）
自動化前	自動化前職員作業時間の合計×自動化対象となる業務の年間処理件数	116 時間
自動化後	自動化後職員作業時間の合計×自動化対象となる業務の年間処理件数	43 時間
削減効果		73 時間

1 総務管理費 8 電算組織管理費

〔担当：情報管理課〕 P.119

2001 電算・OA 化等に要する経費 400,348,767 円 (363,526,511 円)

〔国・県 19,552,688 円 その他 13,280,000 円 一財 367,516,079 円〕

* 特財内訳

〔国補：個人番号カード交付事務費補助金 1,863,604 円〕

〔国補：マイナポイント事業費補助金 14,380,000 円〕

〔国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 674,084 円〕

〔国委：国民年金事務委託金 2,286,000 円〕

〔国委：特別児童扶養手当事務委託金 268,000 円〕

〔県委：常住人口調査交付金 81,000 円〕

〔財産収入：(株) 茨城計算センター配当金 64,000 円〕

〔諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 13,216,000 円〕

○ 目的

住民記録、税金、福祉など、市民が行う様々な手続について、市が迅速な窓口対応を提供するとともに、その後の内部処理業務、財務管理業務、文書管理業務等について、

コンピュータシステムを活用し、正確で高速な事務処理を実現するものである。

また、庁内ネットワークの活用により藤代庁舎、取手支所、取手駅前窓口、戸頭窓口コーナーでも本庁舎と同様の証明発行業務や手続の受付を行うほか、県域 WAN（いばらきブロードバンドネットワーク）を活用して、市民がインターネットを使って利用できる電子申請・届出サービス、公共施設予約サービス、市内地図情報閲覧サービス、ウェルネスプラザにおける公衆無線 Wi-Fi の提供等、市民の利便性向上を図るものである。

○ 内容

(1) 各種ネットワーク整備及びシステム維持

庁内システムの運用及びインターネットサービス提供を行うためのネットワーク回線の確保と維持、県と共同で整備運営しているいばらき電子申請・届出システム、いばらき公共施設予約システム、茨城県域統合型 GIS 及び、県域 WAN を活用して接続している LGWAN（総合行政ネットワーク）の運用管理、LGWAN を活用した社会保障・税番号制度に係る中間サーバシステムの保守管理を行った。

また、本庁舎内、公共施設及び小中学校において、ネットワーク機器及びネットワークに接続するパソコン端末等の整備、維持を行った。

・光専用回線、サーバ室夜間警備専用回線、

第 4 次 LGWAN 冗長化回線通信運搬費 15,504,145 円

- ・いばらきブロードバンド負担金 6,124,219 円
- ・いばらき情報セキュリティクラウド負担金 2,853,977 円
- ・情報系サーバ機器等使用料 52,668,000 円
- ・情報系ネットワーク運用管理業務委託料 19,153,200 円
- ・オンライン会議ソフトウェアライセンス使用料 159,500 円
- ・事務用パソコン使用料 44,222,372 円
- ・森林クラウドシステム負担金 44,518 円
- ・中間サーバ保守運用負担金 3,937,000 円

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

住民基本台帳・各種税台帳等大量のデータ処理及び管理、財務会計・予算編成等の事務処理システムの安定的かつ継続的な運用、各種帳票類作成等の定型業務の効率的かつ正確な遂行のため、情報処理業務を委託により実施した。

また、これらシステムの安全で確実な稼動のため、サーバ、バックアップ装置、ネットワーク機器及び窓口端末等、住民サービスの提供及び内部事務処理上重要な機器類を整備し、保守管理を行った。

- ・電算機情報処理業務委託料 195,781,495 円
- ・業務系サーバ機器等使用料 8,682,300 円
- ・自治体情報システム標準化・共通化業務委託料 10,890,000 円
- ・自治体行政手続オンライン化業務委託料 5,582,610 円

(3) マイナポイント申請等支援事業

マイナンバーカード普及促進や消費活性化等を目的として、国が実施しているマイナポイント事業について、ポイント申込み手続を自身で行うことが困難な方や、申請環境を必要としている方のために、専用のスタッフの配置とマイナポイント申請支援窓口を整備し、サポートを行った。また、同窓口にてマイナンバーカードの交付申請手続についても併せてサポートを行った。

・マイナポイント申込み及びマイナンバーカード交付申請支援業務委託料

15,480,571 円

・マイナポイント申請支援等実績

(単位：件)

内訳 会場	申請支援実績		電話対応	延べ件数
	マイナポイント	マイナンバーカード		
取手庁舎	14,085	4,583	3,968	22,636
藤代庁舎	6,310	2,517		8,827
合計	20,395	7,100	3,968	31,463

○ 効果

(1) 各種ネットワーク構築及びシステム維持

市から外部への接続を集約管理することにより、セキュリティを確保しつつ、ネットワークの安全かつ安定的な運用を行うことができた。

茨城県市町村共同システムを構築・運用することで、単独市町村としての歳出を抑制しながら住民サービスの向上が図られた。

(2) 電算機情報処理業務委託・サーバ機器等のリース

様々な業務システムの運用と情報のデータベース化により、集計処理や帳票作成を迅速かつ効率的に行うことができた。また、各サーバのクラウド化は、業務システムの耐災害性の強化及びデータ保全に大きな効果を生み、業務の提供を安定して継続することができた。

(3) マイナポイント申請等支援事業

マイナポイント申請支援体制を通じて、利用者が円滑にマイナポイントの申請手続を行うことができた。また、マイナンバーカード交付申請手続について、写真撮影や申請書記入の補助を行い、マイナンバーカード交付に向けた支援を行うことができた。

[担当：情報管理課] P.121

2002 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,446,170 円 (58,898,070 円)

[国・県 1,074,000 円 一財 372,170 円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,074,000 円]

○ 目的

新型コロナウイルス感染症対策として、取手ウェルネスプラザ内における公衆無線 Wi-Fi 利用について、通信回線や通信機器の強化を図ることで、利用者が施設内で WEB 講習会や電子申請等を容易に実施できる非接触環境を整備するものである。

また、配信動画ファイル編集のため、電算処理能力の高い端末を購入し、市主催の研修や説明会、イベント等のオンライン発信を強化するものである。

○ 内容

・取手ウェルネスプラザ公衆無線 Wi-Fi 通信運搬費	269,170 円
・取手ウェルネスプラザ公衆無線 Wi-Fi 用ルータ設定手数料	44,000 円
・公衆無線 Wi-Fi 用備品購入費	88,000 円
・動画編集用貸出端末購入費	1,045,000 円

○ 効果

取手ウェルネスプラザの公衆無線 Wi-Fi 環境の強化を図り、非接触環境を構築することができた。併せて、動画編集用端末を各課で活用し、イベント動画等のオンライン配信の実施が可能となった。

[担当：情報管理課] P.121

2201 自治体情報システム強靱性向上事業に要する経費

4,580,728 円 (7,053,128 円)

[一財 4,580,728 円]

○ 目的

国が定めた「自治体情報システム強靱性向上モデル」に基づき、基幹系、情報系、インターネット系の3つのネットワークに分離することによって、インターネットリスクを回避、かつ生体認証装置等の必要なアクセス制御を施すことにより、情報セキュリティを抜本的に強化することを目的とする。

○ 内容

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するために必要な情報システムの運用を行った。

・情報システムセキュリティ強化対策機器使用料	101,200 円
・インターネット仮想化ソフトライセンス使用料	3,380,520 円
・ファイル無害化転送システム使用料	1,099,008 円

○ 効果

「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応するシステムを運用することで、情報セキュリティを保つことができた。

1 総務管理費 9 交通安全対策費

[担当：安全安心対策課] P.123

0501 交通安全事務に要する経費 2,132,602 円 (2,111,654 円)

[その他 58,590 円 一財 2,074,012 円]

* 特財内訳

[諸収入：県民交通災害共済加入推進交付金 58,590 円]

○ 目的

交通安全キャンペーン、自転車安全利用の啓発、交通安全教室等の活動を通し、事故のない明るい街づくりを目指す。また、交通関係団体を育成し、市民の交通安全意識の高揚を図る。

○ 内容

- ・春・夏・秋・年末の交通安全運動
- ・市内各幼稚園、保育所（園）、小学校、中学校への交通安全教室
(中止の場合はDVDの貸出しにより実施)
- ・各交通団体への負担金、補助金
- ・各交通安全対策に関する会議等への出席

○ 効果

市民の交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に効果があった。また、交通安全教室の開催により、自転車の乗り方や交通安全のルールの遵守や正しいマナーを呼びかけることにより、交通安全の意識・事故防止の手順を身に付けていただくことができた。

[担当：安全安心対策課] P.123

2001 交通安全の施設整備に要する経費 6,727,038 円 (6,700,233 円)

[一財 6,727,038 円]

○ 目的

交通安全施設を整備することにより、交通環境を改善し、交通事故の未然防止と安全通行の円滑化を図る。

○ 内容

- ・道路反射鏡設置工事 27 基
- ・道路反射鏡修繕 49 か所
- ・道路区画線標示工事・修繕 33 か所

○ 効果

通学路安全点検や各要望に基づき安全施設を設置したことにより、交通事故の抑止や通行の安全確保が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2101 自転車駐車場の維持管理に要する経費 57,173,025 円 (56,168,076 円)

[その他 14,253,658 円 一財 42,919,367 円]

* 特財内訳

[使用料：自転車駐車場使用料 12,246,970 円]

[使用料：バイク駐車場使用料 1,992,130 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 14,558 円]

○ 目的

自転車利用者の利便性向上を図り、良好な駐車場の管理を行う。

○ 内容

2 時間以内の利用者を無料とする短時間利用や定期利用（1 か月・3 か月・6 か月）と一時利用、回数券を発行するなど利用者の利便性向上を図った。

・自転車駐車場管理委託（有料 1 か所、無料 6 か所）

地区	名称	収容可能台数			市内月料金（一時利用）	
		自転車	原付	計	自転車	原付
取手駅西口	サイクルステーションと り	機械式 456 台	80 台	873 台	2,700（－）円	3,000 円
		自走式 337 台			2,500（150）円	
	国道高架下 自転車駐車場	474 台	101 台	575 台	無料	無料
	新町仮設 自転車駐車場	250 台	—	250 台	無料	—
戸頭駅	戸頭駅 自転車駐車場	台数区分なし		840 台	無料	無料
新取手駅	新取手駅 自転車駐車場	台数区分なし		363 台	無料	無料
藤代駅	藤代駅北口 自転車駐車場	台数区分なし		1,400 台	無料	無料
	藤代駅南口 自転車駐車場	台数区分なし		990 台	無料	無料

※ 学生は 100 分の 30 を減じた額

○ 効果

自転車駐車場内の整理や盗難防止等を行い、安心して利用できる環境を確保し、駐車場での回数券発売や更新事務を行うことにより、利用者の利便を図るとともに良好な管理運営が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.125

2201 放置自転車対策に要する経費 2,956,862円(3,053,994円)

[その他 9,000円 一財 2,947,862円]

* 特財内訳

[手数料：放置自転車移動保管手数料 9,000円]

○ 目的

取手駅、新取手駅前の放置自転車をなくし、良好な駅周辺環境の確保と交通の円滑化を図る。

○ 内容

- ・取手駅放置整理区域の監視
- ・保管場所管理、放置自転車の返還
- ・放置自転車撤去移動
- ・放置自転車処分

年度	対象駅	撤去回数	撤去台数		返還台数		返還率	
			自転車	バイク	自転車	バイク	自転車	バイク
R4	取手駅	18回	6台	0台	1台	0台	17%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—
R3	取手駅	18回	16台	0台	1台	0台	6%	—
	新取手駅	18回	0台	0台	0台	0台	—	—

○ 効果

取手駅・新取手駅周辺における自転車放置整理区域の放置自転車対策として、放置整理区域監視員による巡回、放置自転車の撤去を行うことで、市民への啓発が図られた。

その結果、良好な景観と交通安全の確保及び市民への放置自転車問題意識の向上が図られた。また、放置自転車保管場所内の管理を行うことで、引取り者への連絡、放置自転車返還業務の迅速化が図られた。

[担当：安全安心対策課] P.127

2301 交通安全推進指導隊に要する経費 1,776,276円(1,696,471円)

[一財 1,776,276円]

○ 目的

取手市交通安全推進指導隊の活動により、交通ルールの遵守と交通事故防止及び交通道德の高揚を図り、市民の自主的な交通安全活動を推進し指導する。また、催事等において交通整理を行うことにより混雑を解消し、マナー向上を図る。

○ 内容

- ・交通安全推進指導隊 31名(令和4年度入隊3名 退隊5名)
- ・各安全運動期間中の街頭立哨
- ・通学路街頭立哨、安全点検
- ・各地区祭礼における交通安全指導(中止)

○ 効果

交通安全キャンペーンや立哨活動を通じて、市民の交通安全意識の向上を図るとともに、各地区の危険箇所を調査・指摘することで交通事故抑制に貢献した。

1 総務管理費 10 地方振興費

[担当：市民協働課] P.127

1001 市政協力員に要する経費 14,643,871 円 (14,782,595 円)

[一財 14,643,871 円]

○ 目的

市政協力員は地域と行政の連絡役として、各地域の要望や意見の調整・市からの連絡事項の周知伝達・地域コミュニティづくり等を行い、各地域の自治の発展を図る。

また、市政協力員としての見識を深めるため、研修会等を実施する。

○ 内容

・市政協力員謝礼 (83 名) 14,579,999 円

・功労者表彰記念品 (4 名) 36,960 円

年 度	研修会		研修視察	
	参加人数	内容	参加人数	内容
R4	33 名	講演とグループワーク	0 名	中止 (新型コロナウイルス感染症防止のため)
R3	23 名	感染症対策を踏まえた避難所運営訓練	0 名	中止 (新型コロナウイルス感染症防止のため)

○ 効果

各地区の市政協力員が、地域と行政との連絡調整を積極的に行い、円滑な市政運営が図られた。11 月に「これからの地域づくり」というテーマで研修会を実施した。千葉大学大学院社会科学研究院教授を講師に、全国の事例を紹介する講演会と、「自治会・町内会における未加入者の増加」を議題に、グループワーク、発表、講師による講評を行った。グループワークは各課の市民協働推進員も加わり進められた。地域の現状・取組などを中心に意見交換・情報共有が行われ、今後の地域活動の参考にしてもらうことができた。また、市政協力員として地域づくりの方向性を意識するとともに、会員相互の情報交換ができ、親睦を図ることができた。

[担当：市民協働課] P.127

1101 市公募補助金検討委員会に要する経費 102,400 円 (0 円)

[一財 102,400 円]

○ 目的

市民による自主的なまちづくり活動への支援を目的とした公募補助金制度に基づき、外部委員で組織される取手市公募補助金検討委員会（委員 5 名）が補助金交付の必要性・公益性等について審査を行い、補助金の効果的な交付を図る。

○ 内容

公募補助金検討委員会委員報償費（4 回開催）

○ 効果

公募による補助金制度は、市民活動団体の自主的なまちづくり活動を支援すると同時に、交付期間を 1 採択につき最長 6 年とすることで補助金の既得権化を防止し、将来的に自立した活動を促す制度となっている。

また、外部委員で構成される委員会で交付事業の審査検討を行うことにより、公平性・客観性に富む審査が可能となり、適正かつ効果的な補助金の交付が可能となった。

<令和 4 年度審査により採択となった協働提案型公募補助対象事業>

団体名	事業名	事業概要	採択額（円）	担当課
(NPO 法人) こ・こ・ろ	こ・こ・ろ こども食堂	子どもの居場所づくり及び地域住民 交流の場としての子ども食堂の運営	R5 年度:500,000 R6 年度:500,000 R7 年度:500,000	子ども 青少年課

【担当：市民協働課】 P.127

2001 地区振興に要する経費 25,668,768 円 (26,025,434 円)

[その他 2,500,600 円 一財 23,168,168 円]

* 特財内訳

[手数料：認可地縁団体登録証明書交付手数料 600 円]

[諸収入：コミュニティ助成事業補助金 2,500,000 円]

○ 目的

各地域の自主的なコミュニティ活動を積極的に支援し、地域の連帯感を深め自治組織の強化と円滑な運営を図る。

○ 内容

- ・地区補助金の交付（74 地区） 21,992,389 円
- ・コミュニティ助成事業補助金（双葉地区） 2,500,000 円

○ 効果

各地区の状況に応じた活動に対して助成し、地域住民の連帯感に基づく自治組織の強化と自治活動の推進を図った。

[担当：市民協働課] P.127

2201 市民活動支援に要する経費 3,482,242円(3,318,962円)

[その他 50,310円 一財 3,431,932円]

* 特財内訳

[手数料：コピー手数料 8,570円]

[諸収入：印刷機使用料 41,740円]

○ 目的

市民活動に参加している方や興味のある方に、今後の活動に役立つ知識を学ぶ機会の提供として講座及び講演会等を開催する。また、市民活動支援センターを拠点として相談業務や情報の収集・発信、活動場所の提供を行い、市民の自主的な社会貢献活動を促進するための支援を行う。

○ 内容

- ・市民活動団体育成講座、職員研修の開催（全3回・延べ受講者92名）
- ・市民活動団体の情報収集・発信、相談事業
- ・市民活動支援センターの維持管理経費

市民活動支援センター利用状況

年度	延べ利用団体数	延べ利用人数
R4	369 団体	2,471 人
R3	346 団体	2,246 人

- ・地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」管理委託

「いきいきネットとりで」登録団体数

年度	団体数
R4	94 団体
R3	82 団体

○ 効果

地域の代表である市政協力員と職員（市民協働推進員）が一体となり地域の問題を考える講座と研修を11月に行った。内容は、千葉大学大学院社会科学研究院教授を講師に、全国の事例を紹介する講演会と、「自治会・町内会における未加入者の増加」を議題に、グループワーク、発表、講師による講評を行った。グループワークは、各課の市民協働推進員も加わり進められた。地域の現状・取組などを中心に意見交換・情報共有が行われ、今後の地域活動の参考にしてもらうことができた。

11月の講座に参加できなかった市民協働推進員には、当日の様子等をまとめた動画による視聴研修を実施した。

また、市民活動団体の活動拠点となる市民活動支援センターでは、専任職員が相談業務等を行うとともに各種情報の提供を行い、団体の情報収集や資料作成、会議の場として施設運営を行った。情報発信については、各団体の活動状況を発信できるツールとして地域ポータルサイト「いきいきネットとりで」を提供することで、市民の自発的な活

動を支援することができた。10月には利用団体並びに自治会向けに2部構成で市民活動情報サイト「いきいきネットとりで」の操作体験会を実施したことで、地域活動のデジタル化への対応策の一つとして、当サイト利用を提案できた。

さらに、NPO法人の認証関係の事務移管を受け、平成23年度から引き続き、NPO法人の各種認証事務等の手続や相談などの所轄庁事務を行った。(令和4年度末時点：市内NPO法人34団体)

〔担当：市民協働課〕 P.129

2301 地区集会所整備に要する経費 1,015,000円(997,000円)

[一財 1,015,000円]

○ 目的

地域住民で組織している自治会・町内会が、その活動の場となる地区集会所の用地取得や建設・整備を行うために要する経費の一部を補助し、地域コミュニティ活動・市民参加によるまちづくりを側面から支援する。

○ 内容

- ・地区集会所整備事業補助金：1件
- ・地区集会所維持事業補助金：5件

	事業名	集会所名	事業概要	実績(円)
1	整備事業	高須本田集会所	トイレ改修工事、配水管工事、浄化槽設置工事等	830,000
2	維持事業	大日堂集会所(山王)	集会所の土地賃借料	15,000
3	維持事業	戸頭団地賃貸住宅集会所	集会所の建物賃借料	60,000
4	維持事業	酒詰生活改善集会所	集会所の土地賃借料	25,000
5	維持事業	永山会館	集会所の土地賃借料	60,000
6	維持事業	台宿地区コミュニティセンター	集会所の土地賃借料	25,000
	計			1,015,000

○ 効果

地域住民のコミュニティ活動の拠点施設である集会所の整備事業に対し、その経費の一部を補助し、集会施設としての環境向上を図った。

1 総務管理費 11 災害対策費

[担当：安全安心対策課] P.131

2101 防災訓練に要する経費 1,233,390円(2,897,033円)

[一財 1,233,390円]

○ 目的

防災訓練を行い災害発生時における防災対策の習熟と防災関係機関相互の協力連帯体制の強化、並びに市民の防災意識の高揚を図り、災害時における対応力を向上させる。

○ 内容

- ・令和4年5月21日（土曜日）に取手緑地運動公園において第70回利根川水系連合・総合水防演習を開催。水防団・自主防災組織・要配慮者利用施設・自衛隊・消防本部などが訓練に参加したほか、事前申込みのあった市民が見学した。また、職員の業務援助により各種運営対応を行った。
- ・令和4年8月9日に災害対策本部資機材運用・情報収集訓練を実施し、タブレット及びオンライン会議システムを用いて災害現場と災害対策本部をつなぎ、現場映像を視聴して対応を決定する訓練を行った。また、災害協定締結事業者の協力を得て、ドローン使用による災害現場映像の受信も行った。

○ 効果

水防演習や情報収集訓練を通して災害時の地域社会全体における防災知識の普及、防災意識の向上や行政の災害対処能力の更なる向上を図ることができた。

[担当：安全安心対策課・排水対策課] P.131

2201 災害対策に要する経費 30,980,023円（19,885,279円）

[国・県 6,050,000円 その他 11,930,000円 一財 13,000,023円]

* 特財内訳

[国補：防災・安全交付金（事前防災・減災対策分）6,050,000円]

[繰入金：ふるさと取手応援基金繰入金 11,930,000円]

○ 目的

市内に災害が発生した際の市民の生命、身体、財産を保護するとともに被害を軽減し社会秩序を維持することを目的とする。

○ 内容

- ・災害時用食糧・飲料水を備蓄計画に基づき購入
- ・帰宅困難者用セーフボックス（食料・飲料水・防寒アルミシートセット）を新規購入
- ・備蓄用離乳食を新規購入
- ・放課後子どもクラブ出前講座用防災啓発冊子購入
- ・災害対策本部設置用市内ハザードエリアマグネットシート購入
- ・取手市総合防災マップの作成及び全戸配布
- ・大雨予報に伴う排水ポンプ設置

○ 効果

- ・災害時の帰宅困難者に対し、食料・飲料水・防寒アルミシートがセットになった配

布用のセーフボックスを備蓄したことで、徒歩等による帰宅を希望する方の安全を図ることができるようになった。

- ・取手市総合防災マップ作成及び全戸配布により、市民が発生し得る災害リスクを総合的に認知できるようになった。

[担当：安全安心対策課] P.133

2202 新型コロナウイルス感染症対策経費 8,646,000円(9,818,435円)

[国・県 5,834,000円 一財 2,812,000円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 5,834,000円]

○ 目的

災害発生時に避難所等の衛生環境を保つことを目的とする。

○ 内容

- ・避難所用パーティション及び折りたたみ簡易ベッドの追加購入
- ・市内耐震性貯水槽用給水スタンドの購入

○ 効果

各種資機材の購入により、災害時の避難所や給水拠点の衛生環境確保を図れるようになった。

[担当：安全安心対策課] P.133

2301 防災施設等の整備に要する経費 21,508,490円(14,774,328円)

[その他 279,000円 一財 21,229,490円]

* 特財内訳

[諸収入：防災ラジオ利用者負担金 279,000円]

○ 目的

災害時における災害情報収集、災害情報の伝達を迅速・正確に行うための機器整備を推進する。また、災害による断水に備え耐震性貯水槽や災害時協力井戸の適正な運用に努める。

○ 内容

- ・280 MHz デジタル同報無線システム年間使用料
- ・280 MHz 帯防災無線保守点検業務委託（配信局・送信局）
- ・280 MHz 帯防災無線保守点検業務委託（屋外拡声子局）（隔年実施）
- ・取手庁舎電気設備点検に伴う防災無線電源確保業務委託
- ・災害時協力井戸用発電機の購入
- ・防災ラジオの購入

○ 効果

- ・防災無線設備の保守点検により、災害時の情報伝達が的確に行えるよう備えた。
- ・災害時協力井戸のうち、発電機未設置の箇所新たに設置するとともに、設置済みの箇所も正常稼働できるよう確認した。
- ・防災ラジオ追加購入により、希望者への貸与を継続的に実施できた。

[担当：安全安心対策課] P.133

2401 自主防災組織に要する経費 8,152,898 円 (9,747,945 円)

[一財 8,152,898 円]

○ 目的

市民の防災意識と地域防災力の向上を図り、災害時の被害の軽減を目指す。

○ 内容

- ・自主防災組織の組織運営に対する補助金の交付
- ・新規結成自主防災組織に対する資機材整備補助金の交付 (1 団体)
- ・防災士育成事業補助金を 7 人に交付

○ 効果

- ・災害時における必要な資機材の確保が図られるとともに、各自主防災会の活発な活動と防災意識の向上に効果があった。
- ・防災士資格取得への補助金交付により費用負担を軽減し、防災士資格取得者増加と地域防災力の向上につながった。

[担当：社会福祉課] P.133

2506 平成 23 年 3 月 11 日東北地方太平洋沖地震に伴う応急処理経費

48,640 円 (48,640 円)

[国・県 48,640 円]

* 特財内訳

[県補：被災住宅復興支援事業補助金 48,640 円]

○ 目的

災害救助法が適用された区域内において、東日本大震災により宅地に被害を受けた方に対し、その補修費用を補助することで負担軽減を図る。

○ 内容

被災住宅復興支援利子補給補助金 1 件 48,640 円

○ 効果

東日本大震災被災者の半壊以上の住宅被害に対して、利子補給を行うことにより、生活再建への手助けを行った。

[担当：社会福祉課] P.135

2507 平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震に伴う避難者支援経費

753,000円(753,000円)

[国・県 633,000円 一財 120,000円]

* 特財内訳

[県負：東日本大震災に係る災害救助費負担金 633,000円]

○ 目的

東日本大震災により、住居が全壊、流失又は原発事故による避難者に対して、市が民間住宅を借り上げ、応急住宅として避難者に貸与する。

○ 内容

福島県(1世帯・1人)の避難者に対して、応急住宅を提供した。

○ 効果

東日本大震災による避難者に、住居を貸与することにより、避難者の生活基盤を確保することができた。

[担当：安全安心対策課] P.135

2522 令和4年3月16日福島県沖地震に伴う被災地応援経費 20,324円

[一財 20,324円]

○ 目的

福島県沖で発生した地震災害に伴い、取手市が加盟している中越大震災ネットワークおぢやから南相馬市への職員派遣要請があった。

○ 内容

上記の要請に応じ、住宅の被害認定調査のため令和4年5月16日から20日までの間、建築指導課職員1名を派遣した。

○ 効果

職員派遣により、災害時相互応援協定を締結している南相馬市の復旧・復興への一助とすることができた。

[担当：消防本部 総務課] P.135

2523 令和4年7月2日阿見町星の里物流センター倉庫火災に伴う応援経費

41,486円

[一財 41,486円]

○ 目的

阿見町で発生した大規模な物流倉庫火災に対し、管轄の稲敷広域消防本部から7月2日午前7時に災害応援要請の出動が求められた。

○ 内容

上記の火災に対し、取手市からは消火活動のため、はしご車、隊員 5 名を派遣した。

○ 効果

対応が困難な大規模倉庫火災に対し、取手市のほか県内から 2 消防本部が応援出動した。消防及びその他の機関と連携、協力し、効果的な消火活動を行うことができた。

【担当：下表のとおり】 P. 135

2524 令和 4 年 8 月 13 日台風 8 号応急処理経費 2,425,805 円

[一財 2,425,805 円]

担当課	概要	実績額 (円)
安全安心対策課	台風 8 号による災害対策のため、管理職特別手当を 34 名、時間外勤務手当を 47 名に支出。	1,197,105
排水対策課	道路冠水対策として柵木地区、宮和田地区へポンプを 3 か所に設置委託。	1,228,700

【担当：消防本部 総務課】 P. 135

2525 令和 4 年 8 月 14 日守谷市百合ヶ丘物流倉庫火災に伴う応援経費 399,524 円

[一財 399,524 円]

○ 目的

守谷市で発生した大規模な物流倉庫火災に対し、管轄の常総地方広域市町村圏事務組合消防本部から 8 月 14 日午前 11 時に災害応援要請の出動が求められた。

○ 内容

上記の火災に対し、取手市からは消火活動等のため、はしご車及び重機搬送車（重機を含む）と災害重機機動隊、消火隊、後方支援隊の隊員延べ 24 名を派遣した。

○ 効果

対応が困難な大規模倉庫火災に対し、取手市のほか県内外から 3 消防本部（局）が応援出動した。消防及びその他の機関と連携、協力し、効果的な消火活動を行うことができた。

【担当：下表のとおり】 P. 137

2526 令和 4 年 9 月 19 日台風 14 号応急処理経費 722,591 円

[一財 722,591 円]

担当課	概要	実績額 (円)
安全安心対策課	台風 14 号による災害対策のため、管理職特別手当を 9 名、時間外勤務手当を 27 名に支出。	345,291
排水対策課	道路冠水対策として柵木地区、宮和田地区へポンプを 3 か所に設置委託。	377,300

[担当：下表のとおり] P.137

2527 令和4年9月24日台風15号応急処理経費 1,844,880円

[一財 1,844,880円]

担当課	概要	実績額(円)
安全安心対策課	台風15号による災害対策のため、管理職特別手当を25名、時間外勤務手当を43名に支出。 取手グリーンスポーツセンターを避難所として開設するため、指定管理者に委託。	1,178,280
管理課	台風15号の影響による市内各所の道路清掃を委託。	292,600
排水対策課	道路冠水対策として柵木地区、宮和田地区へポンプを3か所に設置委託。 河川増水に伴い、長町樋管へポンプ車を設置。	374,000

1 総務管理費 13 男女共同参画推進費

[担当：市民協働課] P.137

2001 男女共同参画社会の推進に要する経費 1,624,750円(420,751円)

[一財 1,624,750円]

○ 目的

全ての人がお互いに認め合い、支え合い、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、市・市民・事業者が一体となった推進を目的とし、意識の啓発、条件整備及び政策決定の場への参画促進を実施する。

○ 内容

令和4年3月に策定した第四次取手市男女共同参画計画に基づき、施策を展開する。

- ・第四次取手市男女共同参画計画書及び概要版の印刷製本業務委託 572,000円

- ・男女共同参画情報紙「風」発行(年2回) 680,492円

市民編集員とともに作成し、市民目線での市内の男女共同参画に関する情報や多様な生き方・考え方について発信する。

- ・男女共同参画地域推進事業委託 280,000円

地域で男女共同参画の推進について活動している市民で実行委員会を組織し、啓発イベントを開催。

年度	参加人数	内容
R4	150人	テーマ「みんなで輝こう！取手の未来」 ・取手で輝く人ご紹介(女流棋士 鎌田 美礼さん) ・子育てパパの座談会「子どもの個性の伸ばし方」 ・吹奏楽(取手聖徳女子中学校・高等学校) 他
R3	—	新型コロナウイルス感染症防止の観点から中止

- ・男女共同参画に関する相談

男女共同参画苦情処理員が、市が実施する施策に関する相談、意見、苦情の申出を受け、必要に応じ調査、助言する。

○ 効果

計画の進行管理及び計画に基づく施策の推進により、男女共同参画社会の実現に向けて、市民の関心を高め、環境を整備できた。

1 総務管理費 15 諸費

[担当：総務課] P. 139

2001 非核平和推進関係経費 127,016 円 (152,818 円)

[その他 127,016 円]

* 特財内訳

[財産収入：平和基金利子 28 円]

[寄附金：平和基金寄附金 74,765 円]

[繰入金：平和基金繰入金 50,000 円]

[諸収入：戦争体験記売却代 2,223 円]

○ 目的

非核兵器平和宣言都市として、戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさを後世に伝えるとともに、平和の尊さを広く啓発する。

○ 内容

平和基金への積立て 74,793 円

広く市民の平和意識の高揚を図るとともに平和事業資金として活用するため、市内金融機関等 27 か所に平和基金箱を設置し募金活動を行った。

また、8月に「平和展」を開催し、原爆パネルや原子爆弾「リトルボーイ」の実物大ポスター、地域子育て支援センター利用者 60 名による「平和へのメッセージ」の展示を行った。

市内市立小中学生を対象に平和首長会議が主催する「子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト」の作品募集を行い、1月から2月にかけて取手・藤代駅前の市民ギャラリーに応募のあった 258 作品の展示を行った。

○ 効果

各種事業を通じて戦争の悲惨さや核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの理解を深めた。

[担当：総務課] P. 141

2101 地域改善対策に要する経費 979,508 円 (1,036,828 円)

[一財 979,508 円]

○ 目的

人権・同和問題の正しい理解と認識を深め、差別の解消を図る。

○ 内容

- ・ 人権・同和問題研修会等への参加（11回・延べ61名）
- ・ 地域改善対策事業補助金

団体名	令和4年度	令和3年度
茨城県地域人権運動連合会取手支部	0円	100,000円
全日本同和会茨城県連合会取手支部	583,000円	583,000円

○ 効果

研修会等を通じて人権・同和問題に対する理解を深めた。

〔担当：政策推進課〕 P.141

2701 常総地方広域市町村圏事務組合負担金 1,256,443,000円（1,315,951,000円）

〔一財 1,256,443,000円〕

（関係市町負担金全体に対する取手市の負担金割合（消防分を除く）38.7%）

○ 目的

近隣自治体において、広域的に共同で処理することが可能な業務で、より高い効率性を図れる業務について4市で常総地方広域市町村圏事務組合を組織し共同処理する。

○ 内容

1. 共同処理している業務

- ・ ごみ処理に関する業務
- ・ 職員共同研修に関する業務
- ・ 総合防災センターに関する事務
- ・ 総合運動公園に関する業務
- ・ 地域交流センターに関する業務
- ・ 障害者支援施設に関する業務

2. 各施設の利用状況

区 分	令和4年度		令和3年度		比 較 (A) - (B)		
	取手市 実績 (A)	広域全体 に対する 取手市分 の割合	取手市 実績 (B)	広域全体 に対する 取手市分 の割合			
ごみ処理	28,038t	40.5%	28,858t	41.0%	△820t		
内 訳	可燃物	21,727t	41.1%	22,329t	41.7%	△602t	
	不燃物	3,455t	38.6%	3,594t	38.8%	△139t	
	粗大ごみ	781t	38.5%	822t	39.0%	△41t	
	資源物	缶	254t	42.2%	264t	42.0%	△10t
		ビン	605t	40.6%	611t	40.3%	△6t
ペット ボトル		263t	41.6%	254t	41.4%	9t	

	プラ容器	730t	43.3%	749t	43.6%	△19t
	生ごみ	194t	20.2%	206t	20.8%	△12t
	有害ごみ	29t	43.3%	29t	41.4%	0t
総合運動公園※		19,873人	11.8%	12,651人	13.6%	7,222人
障害者支援施設 (入所者数)		12人	21.4%	13人	23.2%	△1人

※総合運動公園は、室内温水プール利用実績を除く。

- ・室内温水プール（広域全体） 56,401人（令和4年4月～令和5年3月）
- ・地域交流センター利用者（広域全体） 93,394人（令和4年4月～令和5年3月）

○ 効果

業務の共同化により、各種業務の効率化、広域圏住民の交流、親睦等が図られた。

2 徴税費 2 賦課徴収費

[担当：納税課] P.147

0701 徴収事務に要する経費 28,676,002円（29,083,082円）

[その他 2,350,550円 一財 26,325,452円]

* 特財内訳

[手数料：市税督促手数料 2,350,550円]

○ 内容

1. 市税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	現年度課税分	滞納繰越分	計	収納率			
				現年	滞納	計	
令和 4年度	調定額	13,832,072,548	253,491,165	14,085,563,713	99.18	47.81	98.26
	収入済額	13,718,636,522	121,197,750				
令和 3年度	調定額	13,620,339,669	333,708,056	13,954,047,725	99.02	41.60	97.64
	収入済額	13,486,572,852	138,812,314				

2. 税目別収納状況

令和4年度

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市 民 税	6,846,040,475	6,715,775,405	14,536,370	115,728,700	98.10
固定資産税	5,412,973,672	5,322,550,763	8,106,061	82,316,848	98.33
軽自動車税	266,172,631	256,457,904	934,919	8,779,808	96.35
市たばこ税	644,102,930	644,102,930	0	0	100
都市計画税	916,274,005	900,947,270	1,374,640	13,952,095	98.33
合 計	14,085,563,713	13,839,834,272	24,951,990	220,777,451	98.26

令和3年度

(単位：円、%)

区分	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収納率
市民税	6,819,867,378	6,634,521,946	18,552,705	166,792,727	97.28
固定資産税	5,364,756,050	5,251,331,174	22,926,914	90,497,962	97.89
軽自動車税	250,479,701	239,820,915	908,655	9,750,131	95.74
市たばこ税	610,262,871	610,262,871	0	0	100
都市計画税	908,681,725	889,448,260	3,886,670	15,346,795	97.88
合計	13,954,047,725	13,625,385,166	46,274,944	282,387,615	97.64

3. 茨城租税債権管理機構への事案移管

(単位：円、件)

年度	移管金額	回収金額	負担金	移管件数
令和4年度	62,316,949	22,452,307	9,913,000	48
令和3年度	101,511,365	41,953,104	10,319,000	48

4. 督促状発送状況

(単位：件)

年度	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計
令和4年度	8,676	13,837	2,442	24,955
令和3年度	8,933	13,676	2,364	24,973

5. 徴収猶予の状況 (単位：件)

年度	徴収猶予
令和4年度	1
令和3年度	2

6. 滞納処分の状況

(単位：件)

年度	差押件数	納税誓約件数	交付要求件数	執行停止件数
令和4年度	619	276	49	1,796
令和3年度	458	349	57	1,665

7. 口座振替の状況

(単位：人、件、千円)

区分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計	
令和4年度	加入者	2,150	14,945	1,996	19,091
	振替件数	6,372	43,645	1,973	51,990
	振替金額	371,774	2,222,218	12,551	2,606,543
令和3年度	加入者	2,237	14,550	1,938	18,725
	振替件数	6,493	42,978	1,901	51,372
	振替金額	344,850	2,133,168	11,673	2,489,691

8. コンビニ収納状況

(単位：件、千円)

区分	市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合計	
令和4年度	納付件数	17,388	53,000	17,001	87,389
	納付額	485,731	924,030	129,927	1,539,688
令和3年度	納付件数	16,377	49,633	15,949	81,959
	納付額	437,309	842,303	117,174	1,396,786

9. クレジットカード収納状況 (単位：件、千円)

区 分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
令和4年度	納付件数	577	2,128	545	3,250
	納付額	33,960	63,361	4,107	101,428
令和3年度	納付件数	548	2,563	667	3,778
	納付額	24,451	66,309	5,048	95,808

10. スマートフォンアプリ収納状況 (単位：件、千円)

区 分		市民税	固定資産税・都市計画税	軽自動車税	合 計
令和4年度	納付件数	2,567	6,612	1,557	10,736
	納付額	78,735	136,049	11,629	226,413
令和3年度	納付件数	2,141	5,459	1,519	9,119
	納付額	74,722	113,815	10,930	199,467

○ 効果

茨城租税債権管理機構への事案移管により、徴収困難な滞納案件を適正に処理することができた。また、口座振替、コンビニ、スマートフォンアプリ、クレジットカードなどの収納環境を整備したことで、収納の利便性が向上し、安定的な税収を確保することができた。

3 戸籍住民基本台帳費 1 戸籍住民基本台帳費

[担当：市民課] P.151

0501 戸籍・住民基本台帳事務に要する経費 63,503,856円 (30,954,433円)

〈1,672,000円〉※〈 〉は、うち3年度繰越分

[国・県 31,520,286円 〈1,672,000円〉 その他 30,403,144円 一財 1,580,426円]

* 特財内訳

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 24,805,000円]

[国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 〈1,672,000円〉]

[国補：個人番号カード交付事務費補助金 2,400,000円]

[国委：中長期在留者住居地届出等事務委託金 2,555,000円]

[国委：日雇健康保険事務委託金 88円]

内訳：手帳交付事務 @88.19×1件≒88円

[県委：人口動態調査事務委託金 88,198円]

[手数料：総務手数料 7,703,550円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 22,662,150円]

[諸収入：日雇健康保険事務委託金 1,058円]

内訳：受給資格事務 @88.19×12件≒1,058円

[諸収入：雇用保険料本人負担分 36,386円]

○ 目的

戸籍・住民基本台帳関係の届出及び各種証明書等の交付について、電算化を推進する

ことにより事務処理の正確性や迅速性を高める。また、4か所の出先機関との連携により市民サービスの向上を図る。

○ 内容

各種証明書等の交付事務

- ・ 戸籍の謄本・抄本（除籍を含む）の写し
- ・ 住民票の写し
- ・ 戸籍附票の写し
- ・ 記載事項証明書
- ・ 印鑑登録及び印鑑登録証明書
- ・ 仮ナンバーの貸出し

届出書の受理及び処理業務

経費の主なもの

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステム使用料 4,818,000 円
- ・ 戸籍総合システム使用料 17,866,200 円
- ・ 戸籍情報システム改修業務委託料 1,320,000 円
- ・ 戸籍事務内連携業務委託料 23,485,000 円
- ・ 住民基本台帳システム改修業務委託料 <1,672,000 円>

○ 効果

電算化を推進することにより、事務処理の正確性、迅速性を確保し、窓口での待ち時間の短縮及び出先機関との連携が図られ、市民サービスに貢献した。

<窓口受付件数>

各窓口等	住民票・戸籍等諸証明書 交付受付件数（有料のみ）		その他の証明、異動及び戸籍 届出等受付件数（無料交付含）	
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度
市民課	45,928	45,921	28,320	20,753
藤代総合窓口課	19,394	19,278	5,018	4,409
取手支所	3,771	4,074	635	588
取手駅前窓口	11,970	12,956	298	407
戸頭窓口	2,791	3,355	326	301
コンビニ交付	14,608	10,094	0	0
合計	98,462	95,678	34,597	26,458

<戸籍・住民票等の手数料の件数>

(1) 総務手数料の件数（各窓口合計分）

（単位：円・件）

種別	単価	令和4年度		単価	令和3年度	
		件数	合計		件数	合計
印鑑登録	300	3,870	1,161,000	300	3,709	1,112,700
印鑑登録証明	300	19,784	5,935,200	300	21,795	6,538,500
印鑑登録証明 （コンビニ交付）	200	6,719	1,343,800	200	4,796	959,200

仮ナンバー	750	767	575,250	750	750	562,500
その他の証明	300	107	32,100	300	96	28,800
個人番号カード	800	0	0	800	40	32,000
合 計		31,247	9,047,350		31,186	9,233,700

(2) 戸籍住民登録手数料（各窓口合計分）

（単位：円・件）

種 別	単価	令和4年度		単価	令和3年度	
		件数	合計		件数	合計
戸籍謄本	450	11,215	5,046,750	450	9,798	4,409,100
戸籍抄本	450	2,159	971,550	450	1,991	895,950
除原謄抄本	750	6,096	4,572,000	750	5,440	4,080,000
受理証明書等	350	375	131,250	350	300	105,000
戸籍受理証明 （高級紙）	1,400	12	16,800	1,400	10	14,000
戸籍記載事項証明	350	34	11,900	350	36	12,600
住民票の写し	300	35,641	10,692,300	300	37,778	11,333,400
住民票の写し （コンビニ交付）	200	7,889	1,577,800	200	5,298	1,059,600
広域住民票	300	62	18,600	300	70	21,000
戸籍附票	300	1,664	499,200	300	1,672	501,600
住基閲覧	4,000	22	88,000	4,000	11	44,000
住基記載事項証明	300	1,180	354,000	300	1,241	372,300
身分証明	300	845	253,500	300	832	249,600
その他の証明	300	21	6,300	300	15	4,500
合 計		67,215	24,239,950		64,492	23,102,650

〔担当：市民課〕 P.153

2201 個人番号事務に要する経費 18,137,853円（46,778,552円）

〔国・県 18,088,985円 その他 36,258円 一財 12,610円〕

* 特財内訳

〔国補：個人番号カード交付事務費補助金 18,088,985円〕

〔諸収入：雇用保険料本人負担分 36,258円〕

○ 目的

住民票を有する全ての人にマイナンバー（個人番号）を付し、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理するとともに、公平・公正な社会の実現、市民の利便性の向上、行政の業務効率化を図る。

○ 内容

マイナンバーカードの申請・交付手続は、市民課、藤代総合窓口課の2か所において事務の取扱いを行っている。

マイナンバーカードの普及率向上、利用促進を図るため、交付事務に限り、平日以外にも毎月2回、日曜日の午前中（9月から3月までは15時まで）に交付サービスを実施した。

マイナンバーカード申請及び交付件数（累計件数）

	令和4年度	令和3年度
申請件数	85,547件	49,613件
交付件数	67,268件	42,339件

経費の主なもの

- ・会計年度任用職員報酬 11,445,610円

○ 効果

マイナンバーカードの普及により、社会保障・税・災害対策の分野で情報連携が可能となった。また、本人確認の際の身分証明書及び電子証明書としての活用が図られた。

【担当：市民課】 P.157

2501 コンビニ交付に要する経費 4,444,496円（3,913,878円）

[その他 2,921,600円 一財 1,522,896円]

* 特財内訳

[手数料：総務手数料 1,343,800円]

[手数料：戸籍住民登録手数料 1,577,800円]

○ 目的

マイナンバーカードの利用機能であるコンビニエンスストア（キオスク端末機）での住民票、印鑑証明等の交付サービスを実施し、マイナンバーカードの普及率の向上につなげ、市民生活の更なる利便性の向上と窓口の混雑緩和、業務負担の軽減を目的とする。

○ 内容

コンビニ交付件数 (単位：円・件)

種 別	単価	令和4年度		令和3年度	
		件数	合計	件数	合計
住民票の写し	200	7,889	1,577,800	5,298	1,059,600
印鑑登録証明	200	6,719	1,343,800	4,796	959,200

経費の主なもの

- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への手数料 1,709,136円
- ・地方公共団体情報システム機構（J-LIS）への運営負担金 2,728,000円

○ 効果

マイナンバーカードの取得者は、キオスク端末機を設置するコンビニエンスストアであれば、全国どこからでも住民票の写し、印鑑証明書等の交付サービスが受けられる。

また、利用時間も土・日・祝日を含めた午前6時30分から午後11時までと長く、利用者も年々増えていることから窓口における待ち時間の縮減、窓口業務の負担軽減にもつながった。

4 選挙費 1 選挙管理委員会費

[担当：総務課] P.159

0502 新型コロナウイルス感染症対策経費 1,848,000円

[国・県 1,201,000円 一財 647,000円]

* 特財内訳

[国補：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,201,000円]

○ 目的

投票用紙自動交付機の導入により、投票用紙交付における選挙人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。

○ 内容

期日前投票所3か所（取手市役所・リボンとりで・藤代庁舎）において、選挙人と接触する機会が多い投票用紙交付係に投票用紙自動交付機6台を導入した。

○ 効果

期日前投票制度の浸透、新型コロナウイルス感染症への対応として、当日投票所の混雑を避けるために期日前投票を利用する選挙人が増えていることから、期日前投票を利用する選挙人は増加した。

期日前投票所に投票用紙自動交付機を導入することで、投票用紙を交付する際の選挙人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症拡大防止が図ることができた。

4 選挙費 2 諸選挙費

[担当：総務課] P.161

2501 参議院議員通常選挙に要する経費 42,820,558円（0円）

[国・県 42,820,558円]

* 特財内訳

[国委：参議院議員通常選挙費委託金 42,671,558円]

[国委：参議院議員通常選挙啓発推進事業委託金 149,000円]

○ 目的

参議院議員通常選挙を執行する。

○ 内容

参議院議員通常選挙（令和4年7月10日執行）※在外選挙人を含む。

区 分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,740 人	22,978 人	51.36%
女	46,486 人	23,120 人	49.74%
計	91,226 人	46,098 人	50.53%

前回投票率 46.75%（令和元年7月21日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。

[担当：総務課] P.163

3501 茨城県議会議員一般選挙に要する経費 34,834,727 円（0 円）

[国・県 34,834,727 円]

* 特財内訳

[県委：県議会議員一般選挙費委託金 34,834,727 円]

○ 目的

茨城県議会議員一般選挙を執行する。

○ 内容

茨城県議会議員一般選挙（令和4年12月11日執行）

区 分	当日の有権者数	投票者数	投票率
男	44,383 人	14,704 人	33.13%
女	46,051 人	14,967 人	32.50%
計	90,434 人	29,671 人	32.81%

前回投票率 38.29%（平成30年12月9日執行）

○ 効果

選挙事務並びに投開票事務を円滑に執行した。